

東京都議会議員 都民ファーストの会東京都議団

増子 ますこ ひろき

## 令和4年 第三回東京都議会定例会報告

▶令和4年第三回東京都議会定例会が9月20日から10月7日まで開催されましたので、その概要を報告します。今定例会には、新型コロナウイルス感染症の対策や物価高騰に伴う医療施設への支援などを盛り込んだ総額6,135億円の補正予算案をはじめ、32件の議案が提出され、審議の結果すべて可決となりました。その他、議員提出議案として条例案4件が提出されましたが、いずれも否決されました。

## ■ 電気自動車レース 「フォーミュラE」開催へ

本会議初日に小池都知事の所信表明が行われ、電気自動車のF1レースとも言われる「フォーミュラE」を2024年に東京で開催するため、関係者と協議を進める方針が示されました。フォーミュラEは世界の市街地で開催されており、日本初の大規模イベントとなります。

## 補正予算のポイント

総額 6,135億円

新型コロナ対策	5,320億円
HTT・脱炭素化の強化	486億円
物価高騰等対策	263億円
防災対策など 重要施策のスピードアップ等	67億円

## 代表質問の主な内容

### 1 新耐震基準のグレーゾーン住宅の耐震化について

**Q** 平成12年以前に建築された新耐震基準の住宅で、耐震性能が不十分ないわゆるグレーゾーン住宅に対し、耐震化の取り組みを拡充することで、首都直下地震等で想定される被害をさらに低減すべきと考えるがどうか？

**A** 本年改定された被害想定において、平成12年以前に建築された新耐震基準の建築物の耐震化が進むと、人的被害や建物被害がさらに低減されることが明らかになった。地震による被害を最小限に抑えるため、こうした基準の木造住宅の耐震化の推進について、本年7月に公表した都市強靱化プロジェクトの論点の中で示した。今後、新耐震基準の木造住宅の耐震化に対する支援のあり方を検討し、区市町村と連携して取り組みを強化していく。

### 2 太陽光発電への支援について

**Q** 一定規模以上の住宅供給事業者に対して、太陽光発電の設置義務化を行う意義と具体的なメリットを伺うとともに、義務化に伴い購入者、事業者を後押しする経済的支援をさらに強化すべきと考えるがどうか？

**A** 新制度の実施に当たっては、住まい手や事業者の共感と協働を得ながら取り組む。そこで初期費用に対する補助制度の新設・拡充、設置から処分までの各段階に応じた支援を図る。その際、中小ハウスメーカーや工務店も支援対象とし、「太陽光パネルの標準設置ムーブメント」を醸成する。



### 3 靈感商法対策の強化について

**Q** 返金等の紛争であれば専門性の高い弁護士へ、ネグレクト・経済的困窮等の場合には福祉的サポートへと、消費者問題に関する相談窓口と様々な支援策との間で連携を強化することが重要。現在の靈感商法の実態に即した普及啓発の強化と都の消費者相談窓口に関し、弁護士等の専門家や福祉部門等との連携強化など、多角的な靈感商法対策の強化を進めるべきと考えるがどうか？

**A** 都内3弁護士会に協力を依頼し、消費生活総合センターで相談者の状況に応じた相談に応えられるよう対応強化を図っている。さらに来月（10月）、弁護士が幅広い相談に対応する緊急特別相談も実施する。こうした取り組みを通じて関係機関と連携を一層強化し、靈感商法等への対策を進めていく。



### 4 子ども置き去り防止のための支援について

**Q** 幼稚園、保育園、認定こども園等において、送迎バス等への園児の置き去りによる死亡事故を防ぐため、置き去り検知センサーおよび置き去り防止アプリの導入について、共同調達や導入費補助などにより早期に進めるべきと考えるがどうか？併せて各園での管理運営の確認徹底と園児自身が身を守る行動をとれるような指導についても推進すべきと考えるがどうか？

**A** 緊急点検を開始し、今後実地調査やヒアリングを実施。また施設管理者向けのオンライン講習会を開催し、園児への指導方法など様々な取り組み事例を共有していく。今後導入可能となる感知センサー等のデジタル技術を活用した取り組みや実施可能な対策について財政的に支援する。ヒューマンエラーが起こりうることを前提として、テクノロジーの力も活用した実効性のある対策を講じ、子どもにとって安全安心な社会を実現する。



### 5 東京発スタートアップの創出について

**Q** スタートアップを創出する基盤となる起業意欲を有する割合は、米国が54.9%、中国が35.3%に対して、日本は12.5%にとどまっています。さらに日本でアントレプレナーシップ教育を受けた大学生の割合は、わずか1%に過ぎないと言われています。東京都立大学をはじめ、起業家を増やすための

実践的なアントレプレナーシップ教育をさらに加速させるべきと考えるがどうか？

**A** 今後関係者の意見を伺いながら、新たなワンチームでの検討をさらに進め、都立大における実践型教育の導入や都内の大学と連携した取り組みの強化など、施策をバージョンアップすることで、世界に誇るスタートアップシティ東京を実現する。

### 6 文化支援について

**Q** コロナ禍において公演回数や入場者の減少に加えて中止した場合の会場費なども、特に小規模な芸術文化団体等の大きな負担となっており、公演開催を躊躇したり、団体の存続が危ぶまれたりといった状況にあることから、こうした芸術文化団体等の活動を支える新たな支援策を講じるべきと考えるがどうか？

**A** ライブエンタメ等の芸術文化団体との会議でも支援を求める声がある。小劇場やライブハウスでの公演は、クリエイティブで実験的な新たな表現が生まれる場であり、活動を持続させる取り組みが重要。団体等とのネットワークを生かし、現場の声を聞きながら継続的な活動ができるよう取り組みを進める。



### 7 イベントなどへの支援について

**Q** 国は「全国旅行支援」と「イベント割」の実施を公表しましたが、イベント割は実施に当たり、都道府県の同意が必要とされています。コロナ禍で苦しんでいる宿泊業、旅行業、エンタメ業などの新たな支援として、「イベント割」を都としても早急に実施し、観光のみならず東京の文化、エンタメ産業をしっかりと支えるべきと考えるがどうか？

**A** コンサートなどのイベントについて、国は都道府県の意向を確認したうえで、参加者のチケット代を割引する取り組みを開始する。こうした観光振興やイベント開催への支援に関して都では開始の時期等について、専門家からの意見を踏まえ適切に判断を行う。これらの支援と都民の都内観光への助成などを効果的に活用し、様々な事業者への後押しに結び付ける。



増子ひろきプロフィール 昭和60年衆議院議員秘書、平成3年～17年文京区議会議員（4期）、平成11年第35代文京区議会議長、平成17年～25年、平成29年～現在 東京都議会議員（4期目）、平成29年～令和4年7月 都民ファーストの会東京都議団幹事長



増子ひろき  
連絡先

〒112-0012 東京都文京区大塚5-20-5 E-mail mail@masuko.tokyo

◎ご意見をお寄せください